市場経済

名前

問1　生産者から卸売業者を経て小売業者に商品が届く従来の仕組みに対し、小売業者が生産者から直接商品を仕入れる仕組みが普及しています。このような流通の仕組みを導入する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）

1. 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため
2. テレビやSNSなどを通じた広告宣伝費を削減し、商品の露出を制限するため
3. 製品の原材料を安価な海外産に切り替え、輸入関税の影響をなくすため
4. 製造工場における機械化を進めることで、生産過程の人件費を削減するため

問2　ある店舗のレシートに、乾電池、ボールペン、通常はがきといった多種多様な商品が記載されていたとする。このように、私たちの生活に身近な場所で、商品を少量ずつ直接販売しているコンビニエンスストアは、流通の過程においてどのような役割を果たしているか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 工場で生産された商品を大量に買い取り、他の販売業者に転売する役割
2. 商品を生産地から消費地までトラックや鉄道を使って効率的に運搬する役割
3. 消費者がいつでも必要なときに商品を購入できるよう、商品を最終消費者に提供する役割
4. 商品を適切な環境で長期間保管し、市場への出荷時期を調整する役割

問3　日本の家計支出の変遷について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。なお、2015年の1世帯当たりの月間消費支出の総額は約31.5万円であるものとします。（2019年 東京都公立入試 類似）

1. 食料費（エンゲル係数）の割合は、生活水準の向上にともない1970年から2015年にかけて一貫して上昇し続けている。
2. 交通・通信費の割合は、スマートフォンの普及などにより減少傾向にあり、2015年には支出全体の1%未満となった。
3. 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。
4. 住居費は、地価の下落にともない家計支出に占める割合が急激に減少し、2015年には月間約5,000円台まで低下した。

問4　価格を縦軸、数量を横軸にとり、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線を用いて市場の動きを考えたとき、実際の市場価格が、二つの曲線が交わる点（均衡点）よりも高い状態にある場合、市場ではどのような動きが起こると考えられるか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. 電気やガスなどの公共料金と同様に、政府が介入して価格を一定に保つための調整が行われる。
2. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態となり、品不足を解消するために価格が上昇していく。
3. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態となり、売れ残りを解消するために価格が下落していく。
4. 供給量と需要量が一致しているため、市場に過不足はなく、価格はそのまま維持される。

問5　商品の売買において、買う側の「買いたい」という意思と、売る側の「売りたい」という意思が合致した際に成立し、法的な権利と義務が生じる行為を何といいますか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 誓約
2. 契約
3. 所有
4. 委託

問6　市場経済において、ある商品の買い手が求める量（需要量）が、売り手の提供できる量（供給量）を上回っている状態について、価格の変化とその後の市場の動向を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 商品が売れ残り、価格が下落することで、需要量が増加していく
2. 商品の不足が生じ、価格が上昇することで、需要量が減少していく
3. 需要と供給が一致し、均衡価格のまま取引が継続される
4. 特定の企業が価格を決定できるようになり、独占価格が形成される

問7　関税が国内の生産者や消費者に与える影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. 関税が課されると、輸入品の価格が上昇するため、国内の消費者はより高い価格で商品を購入することになる。
2. 関税が課されると、輸入品の数量が物理的に制限されるため、市場に出回る商品の種類が減少する。
3. 関税が課されると、輸出先の国々との関係が改善され、関税をかけた側の国の製品が海外で売れやすくなる。
4. 関税が課されると、国内の生産者はコスト削減の努力をすることなく、無条件に輸出額を増やすことができる。

問8　1970年度以降の日本経済の推移をみると、1985年のプラザ合意を境に経済成長率が一時的に低下したものの、その後1980年代後半には法人企業の営業利益が急上昇する「バブル景気」が訪れました。このバブル景気が発生した背景として、当時、景気対策のために日本銀行が実施した金融政策の内容はどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 通貨供給量を制限して物価の安定を図るため、緊縮財政と金融引き締めを同時に行った。
2. 景気の過熱を抑えるために、政策金利を引き上げる高金利政策を早期に実施した。
3. 景気を下支えするために、政策金利（当時の公定歩合）を引き下げる低金利政策を続けた。
4. 輸出を促進するために、外国為替市場で意図的に円安・ドル高へと誘導する介入を行った。

問9　日本国内の経済統計において、電子マネーによる決済金額が増加する一方で、1円硬貨や5円硬貨が市場で使われる量（流通量）が減少傾向にあります。この現象の主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. インターネットを通じた通信販売の利用者が急激に減少したため
2. 円安の影響で硬貨の原料となる金属の輸入が全面的に停止したため
3. 電子マネーなどのキャッシュレス決済が普及したため
4. 消費税率が大幅に引き下げられ、端数の支払いが必要なくなったため

問10　市場経済において、価格が上昇すると生産者は利益を増やすために供給量を増やし、逆に価格が下がると供給量を減らす傾向があります。このような価格と供給量の関係を、縦軸に価格、横軸に数量をとった平面上に示した、右上がりの曲線を何と呼びますか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 均衡曲線
2. 需要曲線
3. 供給曲線
4. ラッファー曲線

問11　高知県などの温暖な地域では、ビニールハウスを利用してナスの栽培時期を早めることで、他の産地からの供給量が少ない冬から春にかけて出荷を行い、有利な価格での販売を実現しています。このような、自然条件や施設を利用して出荷時期を早める栽培方法を何といいますか。（2022年 山形県公立入試 類似）

1. 抑制栽培
2. 促成栽培
3. 二毛作
4. 近郊農業

問12　ある家庭で購入したばかりの電子レンジを使用していたところ、製品内部の設計ミスが原因で発火し、周囲の家財が焼ける被害が出ました。このような「製品の不備」による被害から消費者を守るために適用される法律はどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）

1. 景品表示法
2. 特定商取引法
3. 労働基準法
4. 製造物責任法

問13　経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため
2. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため
3. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため
4. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため	卸売業者などの仲介者を減らす「流通経路の簡略化」は、各段階で発生するマージン（仲介料）や保管料などの中間コストを削ることを目的としています。広告費や製造段階の人件費の削減とは異なり、あくまで「流通」のプロセスにおける費用の抑制を目指す手法です。
問2	答え 3 消費者がいつでも必要なときに商品を購入できるよう、商品を最終消費者に提供する役割	流通の最終段階に位置する小売業は、消費者の生活圏に店舗を構え、必要な量の商品を直接提供することで利便性を高める役割を果たしています。他の選択肢にある「転売」は卸売業、「運搬」は運送業、「保管」は倉庫業の主な役割であり、これらが組み合わさることで流通の仕組みが成り立っています。
問3	答え 3 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。	日本の家計支出において、被服及び履物費は1970年代には支出全体の約9.3%を占めていましたが、ライフスタイルの変化や安価な衣料品の普及、百貨店での購入減少といった要因により減少傾向にあります。2010年から2015年にかけての統計では、支出全体に占める割合は約4.3%程度で推移しており、月間の支出実額としては約13,000円台となっています。
問4	答え 3 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態となり、売れ残りを解消するために価格が下落していく。	市場価格が均衡価格より高い場合、売りたい側が提供する量に対して買いたい側の希望が少なくなる。この「超過供給」の状態では、売り手は在庫を減らすために価格を下げる判断をするため、価格は徐々に均衡点へと近づいていく。
問5	答え 2 契約	売買や賃貸などのように、対立する複数の意思表示が合致することで成立する法律行為を契約と呼びます。代金の支払い前であっても、意思の合致があれば成立するのが原則であり、成立後は互いに権利と義務を負うことになります。
問6	答え 2 商品の不足が生じ、価格が上昇することで、需要量が減少していく	市場において需要量が供給量を上回ると、商品を手に入れたい人が多いため価格の上昇が起こります。価格が上がると、それまで購入を希望していた消費者が買い控えをするようになり、需要量が減少する方向に働きます。このように価格が変動することで、需要と供給のバランスが自動的に調整されます。
問7	答え 1 関税が課されると、輸入品の価格が上昇するため、国内の消費者はより高い価格で商品を購入することになる。	関税は国内産業の保護というメリットがある一方で、消費者にとっては輸入品の価格が高くなる、あるいは安価な輸入品の流入が抑えられることで家計の負担が増えるという側面があります。輸入量の制限については「輸入割当」という別の制度によるものであり、関税そのものは価格を通じて市場に影響を与える仕組みです。
問8	答え 3 景気を下支えするために、政策金利（当時の公定歩合）を引き下げる低金利政策を続けた。	1985年のプラザ合意により急速な円高が進むと、日本では輸出産業を中心に「円高不況」が懸念されました。これに対応するため、日本銀行は公定歩合を引き下げる金融緩和（低金利政策）を実施しました。しかし、この低金利によって市場に溢れた資金が、企業の生産設備への投資だけでなく、株式や土地への投機的な投資に向かったことが、バブル景気を引き起こす大きな要因となりました。
問9	答え 3 電子マネーなどのキャッシュレス決済が普及したため	2013年頃から、ICカードやスマートフォンを用いた電子マネーの利用が急速に拡大しました。小銭を取り出す手間が省けるキャッシュレス決済が人々の生活に浸透したことにより、特に少額の支払いに使われる1円硬貨や5円硬貨を物理的に使用する機会が減り、その結果として市場での流通量も減少しています。
問10	答え 3 供給曲線	生産者は市場価格を見て、どれだけの量を生産し販売するかを決定します。価格が高いほど得られる利益が大きくなるため、生産を拡大しようとする心理が働き、供給量は増加します。この価格と供給量の正比例に近い関係をグラフ化したものが供給曲線であり、図面上では右上がりの曲線として描かれます。これに対し、消費者の行動を示す右下がりの曲線は需要曲線と呼ばれます。
問11	答え 2 促成栽培	冬でも温暖な気候やビニールハウスなどの施設を活用し、作物の生育を早めて通常よりも早い時期に出荷する栽培方法を促成栽培といいます。市場における供給量が少ない時期に出荷することで、価格が高くなるタイミングを狙った合理的な農業経営の形です。これに対し、高冷地などの涼しい気候を利用して出荷時期を遅らせる方法は抑制栽培と呼ばれます。
問12	答え 4 製造物責任法	製品の欠陥によって生命、身体、または財産（その製品自体を除く）に損害を被った場合に、製造業者などの損害賠償責任を認めるのが製造物責任法（PL法）です。訪問販売などのトラブルを扱う「特定商取引法」や、誇大広告を規制する「景品表示法」とは区別する必要があります。
問13	答え 3 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。